

2024 年 11 月 26 日

通貨ニュース

メキシコ: 戻ってきたトランプ砲

11 月 26 日の東京市場朝方、MXN は大幅安で取引されている。主要通貨に目を移せば、MXN の他では CAD の売りも目立つ(図表 1)。既に大々的に報じられている通り、トランプ次期米大統領の情報発信が要因である。

具体的には、トランプ氏は自身のソーシャルメディア(トゥルースソーシャル)において、以下の通り投稿している。

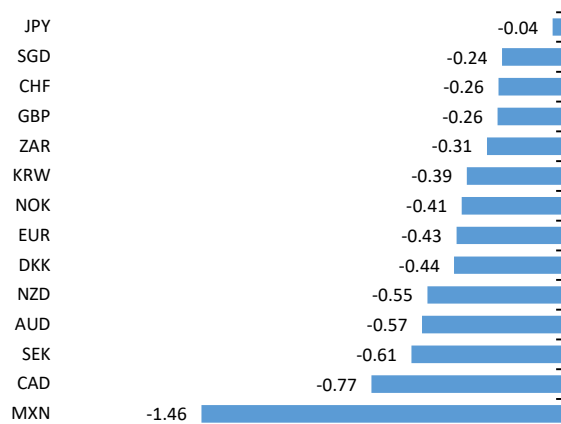
- ・中国に対し、米国への輸入品全てに対し、10%の追加関税を課す
- ・就任後の最初の大統領令として、カナダとメキシコからの全ての輸入品に 25%の関税を課す

既知の通り、「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」といった自由貿易協定の恩恵もあり、特にメキシコは対米貿易黒字を積み上げてきた経緯がある(図表 2)。選挙期間中のトランプ氏の公約に目を移せば、関税に関しては、「全ての国に対して」課す、としていた。今回の投稿は、当初想定よりも限定的な言及と言えそうだ。また、投稿を確認する限り、貿易赤字や産業保護などは名目になっていないようだ。具体的には、違法薬物の流入、不法移民などが理由として挙げられている。このような問題は、関税で解決すべき類ではないように思える。関税を強化したところで、不法移民が止まるわけではない。あくまで、「ディール外交」の一環として、懲罰的な関税を課すことを示唆しているのだろう。

いずれにしても、前回在任時も同氏のソーシャルメディアにおける情報発信を市場が材料視する場面があったが、既に同じ現象は復活していると言えそうだ。トランプ氏の一举手一投足への注目は明らかに高まっている。

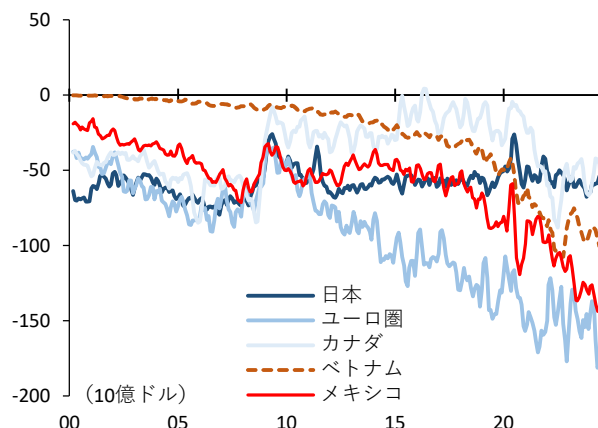
金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対ドルスポットレートの変化率(11 月 26 日、%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行 ※午前 9 時時点

図表 2: 米貿易収支(3 か月移動平均)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。